

## アイガー(9226)

教育機関・一般企業向け広告ブランディング。硬直的分業を避け、複数案一括提示の受注活動で高成約率へ

TOKYO PRO Market | 広告・マーケティング | 会社紹介

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 9226:JP | REUTERS 9226.T

- 「可能性を信じ、常に新しい分野に挑戦をし続け、それを企業化していく」という企業理念のもと、広告ブランディング事業を展開。
- 少子化でブランドイメージ向上ニーズの高い教育機関を主な顧客層とし、業界の慣例にとらわれない合理性な組織・受注体制で躍進。
- 硬直的分業を避けて広告主の要望にピンポイントで応え、自社一括での複数案提示により効率的に高い成約率を達成できる点が強み。

### 事業の特徴

同社は「可能性を信じ、常に新しい分野に挑戦をし続け、それを企業化していく」という企業理念のもと、教育機関や一般企業向けに広告ブランディング事業を展開。事業の特徴として以下の3点が挙げられる。

第1に、教育機関の売上構成比が高い点である。2021/11通期では教育機関向けが92%、一般企業向けが8%である。教育機関は一般企業と比較すると広告支出が景気に左右されにくいほか、少子化の中で学生募集に向けたブランドイメージ向上の必要性が高まる傾向にある。また、一度受注すると数年は関連案件の継続受注が見込まれる。小・中・高・大または専門学校と、同社が手掛けたブランドに馴染んだ学生が卒業して社会人となり、一般企業に入社すれば同社作成のブランドへ親近感を覚えやすい面もあり、長期的には一般企業向けにも好影響が期待される。

第2に、既存の広告業界の慣例にとらわれない合理性を追求した組織および受注体制である。営業部門と制作部門の硬直的な分業を避けるため、営業企画部門が広告主との間に入って広告主のイメージを関連部署に伝達して直接伝えるほか、Web・ITデザインでデザイン業務とプログラミング業務を同一の担当者が行う。また、コンペを通じた顧客への企画提案についても外注を使わないメリットを生かして異なる視点から複数案を一括提案することで、高い成約率と低コストを両立している。

第3に、PRマーケティング戦略立案と撮影技術・設備の優位性である。広告目的に即した視覚イメージに関する意識調査を広告ターゲット層へ直接実施する独自システムを開発・使用。また、写真画像を「シネマ撮り」により映画シーンのように仕上げる技術を有し、数多くの周辺機材を用いた多彩な撮影方法を可能とする自社スタジオ施設を備えている。

### 業績動向

2021/11通期実績は、売上高が前期比16.0%増の12.75億円、営業利益が同497%増の1.36億円。動画撮影の需要増に加え、8K画質で撮影可能なカメラ機材導入が奏功し期末受注残高が同8.4%増の7.63億円に拡大した。

2022/11通期会社計画は、売上高が前期比8.4%増の13.82億円、営業利益が同32.1%減の92百万円。コロナ禍による一般企業向け受注回復遅れの一方、2020年開設の福岡事業所を拠点とした九州全域展開の貢献が見込まれる。また、主に上場関連費用等による営業減益を想定している。

### 業績推移

事業年度	2019/11	2020/11	2021/11	2022/11F
売上高(百万円)	1,028	1,099	1,275	1,382
経常利益(百万円)	89	20	134	90
当期利益(百万円)	59	14	88	59
EPS(円)	56.80	14.69	86.71	58.05
PER(倍)	21.13	81.69	13.84	20.67
BPS(円)	273.43	276.17	361.21	-
PBR(倍)	4.39	4.35	3.32	-
配当(円)	11.20	2.90	22.90	16.50
配当利回り(%)	0.93	0.24	1.91	1.38

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) 16.50 (会社予想)  
 株価(円) 1,200 2022/6/22(終値)

### 会社概要

現代表取締役社長の木田裕士氏が学生時代のサークル活動の一環として一般企業からの広報の仕事を受注を開始。1990年に広告代理業・印刷物・パンフレット・チラシ・卒業アルバム等の制作販売を事業目的として株式会社アイガーを設立した。教育機関(大学、高等学校、中学校、小学校、専門学校等)と一般企業向けを中心に、広告主の戦略的ブランド価値の追求にフォーカスした広告ブランディング事業を展開する。2022年6月22日にTOKYO PRO Marketに新規上場した。

広告ブランディング事業のサービス領域は多岐に渡るなか、以下のサービスに分かれる。

①「グラフィックデザイン」は、学校・企業紹介のパンフレット、リーフレット、ポスター、学報・社内報、情報誌などの紙媒体の制作を担う。

②「Web・ITデザイン」は、スマートフォン用・PC用の学校・企業紹介ウェブサイト、それに連動するムービーやアプリなどの制作を担う。

③「PRマーケティング戦略の立案とコンサルティング」は、Web・ITデザイン、写真・ムービー撮影等の制作の前段階で顧客ニーズをより充足するためのPRマーケティング戦略の立案を行う。独自システム「I-BIS」を開発・使用してビジュアルイメージに関する意識調査を広告主が対象とするターゲット層へ行っている。

④「写真・ムービー撮影」は、教育機関や企業のパンフレットに使われる写真画像を映画のシーンのようにストーリー性を帯びて流れるような作品に仕上げる技術である「シネマ撮り」に特徴がある。自社スタジオ施設「Kスタジオ」を擁する。

### 企業データ

主要株主(2022/5/19) (%)

1. 木田 裕士	46.7
2. 株式会社グローバルデントリープロジェクト	46.7
3. 株式会社テラ	0.9
4. 株式会社文化放送	0.9

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

### リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。